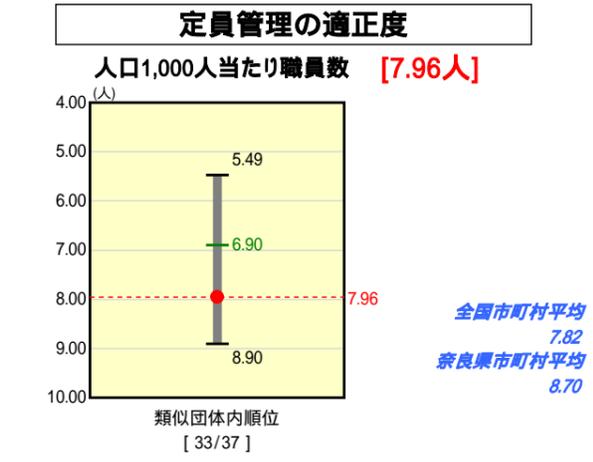
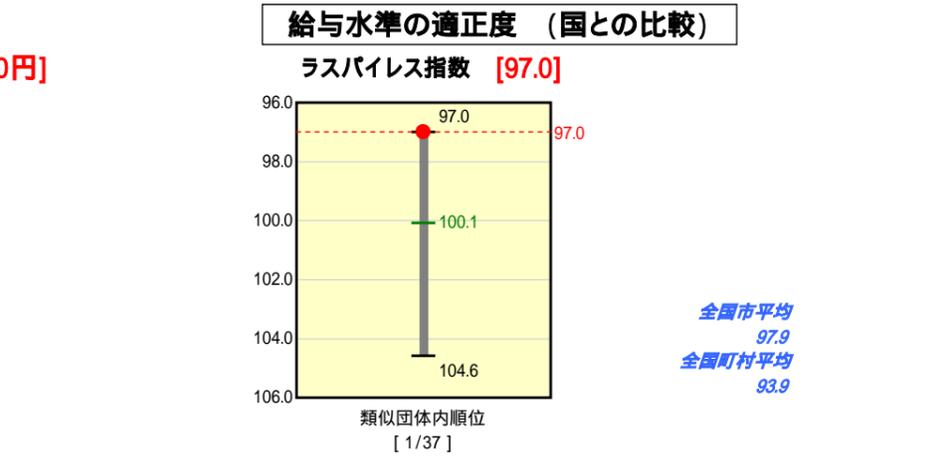
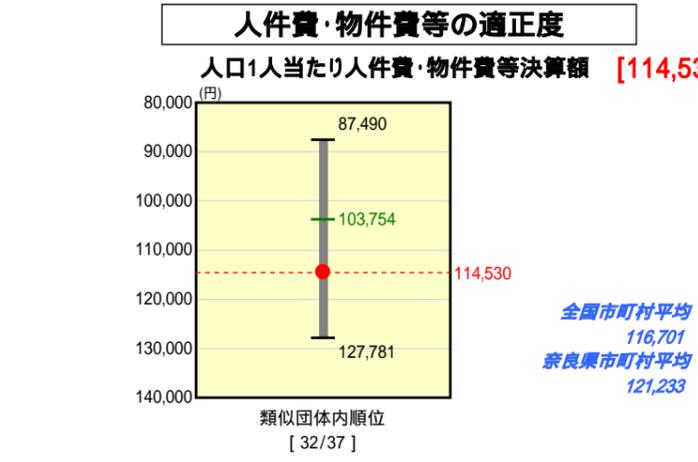
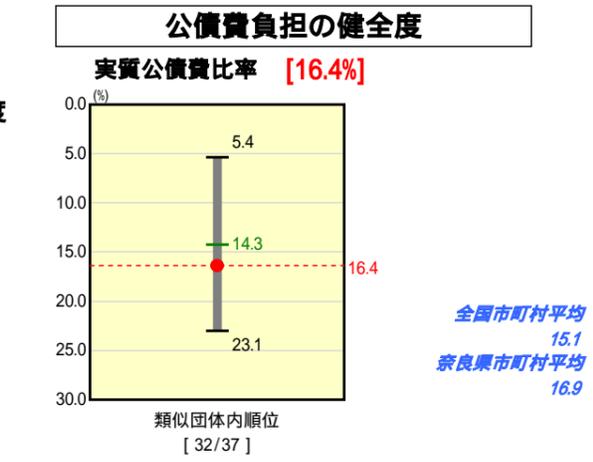
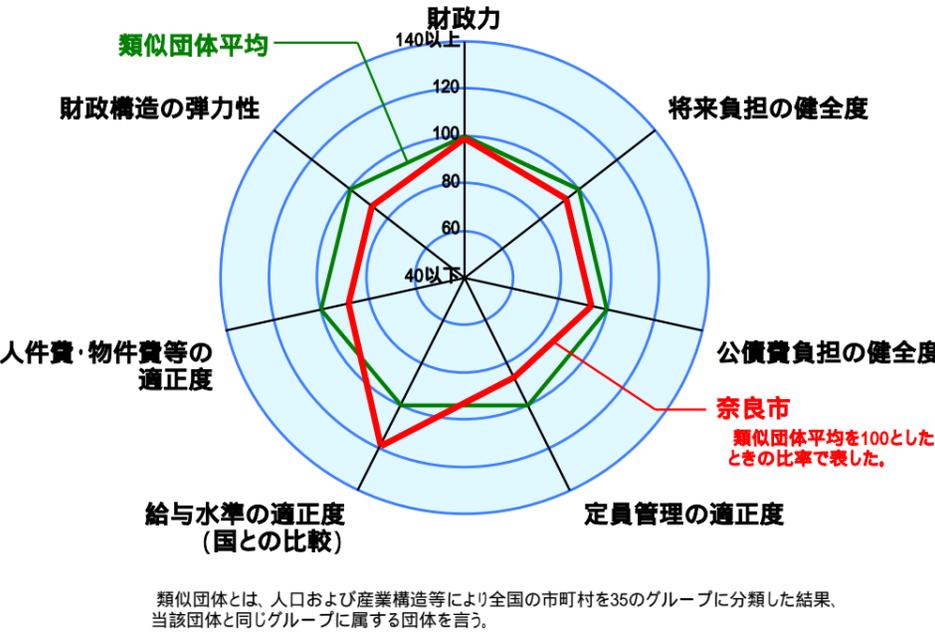
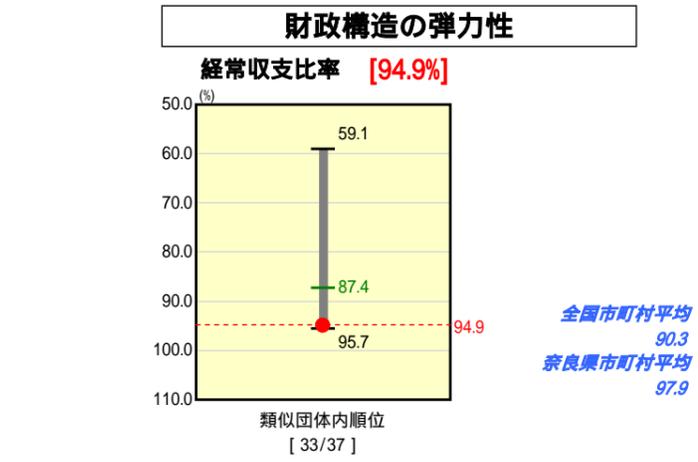
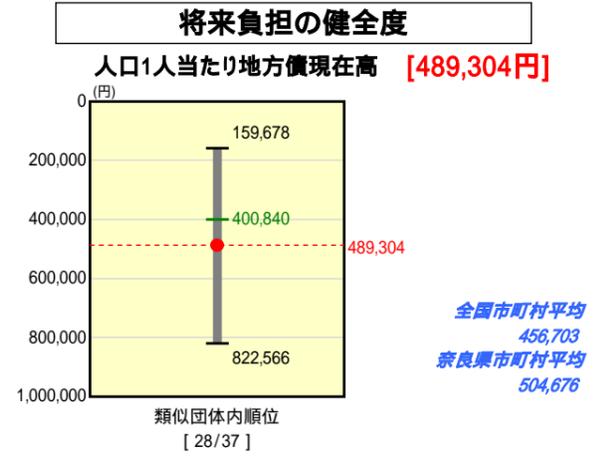
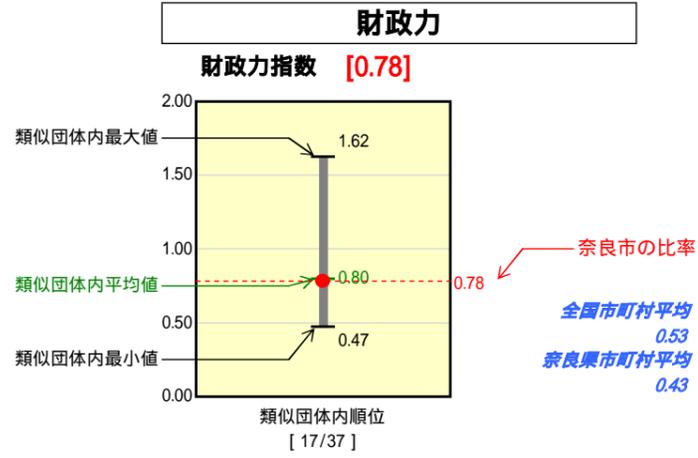


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 奈良市

人口	367,902	人(H19.3.31現在)
面積	276.84	km ²
歳入総額	113,179,330	千円
歳出総額	110,495,716	千円
実質収支	2,286,922	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
類似団体平均を下回っており、17年度より0.06減少している。今後は観光客や企業誘致による事業所などを増加させることで市税収入増加を図り、歳入の確保に努める。
- 経常収支比率**
景気低迷による市税収入の減や、地方交付税や国庫補助負担金の削減により、平均より高い状況にある。今後は、市税徴収の強化・事務事業の再編整理・受益者負担の見直し等により財政の健全化を進める。
- 人口一人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体平均に比べ高くなっているが、ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営としているため人件費が高いことが主な要因である。行政運営見直しの推進、小学校給食の民間委託や公設民営保育園の民間移管等を行い、職員数の削減・コスト削減を図る。
- ラスパイレス指数**
類似団体の中では低い水準になっているが、特殊勤務手当など各種手当の点検を行い、よりいっそう給与の適正化に努める。
- 人口一人当たり地方債残高**
過去の普通建設事業のうち単独事業にかかるものや新市建設計画等により、類似団体平均より高くなっている。投資的事業を緊急性が高いものに限定することにより、新規発行額を抑制し、残高の削減に努める。
- 実質公債比率**
実質公債費比率が類似団体平均に比べ高いのは、過去の普通建設事業費にかかる地方債の元利償還金が多く、また、公営企業の地方債の償還の財源に充てられた準元利償還金も多いためである。今後は、地方債の借換えによる公債費の平準化や事業の整理により地方債の発行抑制を図る。
- 人口1000人当たり職員数**
ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っているため、職員数が類似団体平均と比較して多くなっていることが、類似団体に比べて高い水準になっている主な要因である。民間委託化等、行政運営の見直し等を推進し定員適正化計画に基づき、平成18年度から5年間で180人の職員数の削減に努めているところである。